

都市公園法の改正 《公募設置管理制度の創設》

-- 背景 --

- 都市公園のストックの増加（都市公園面積：10m² / 人超）
- 公園施設の老朽化、魅力の低下



- 財政制約等から地方公共団体の整備費や維持管理費は限られている
- 公園整備、更新への投資もある程度限界がある



- 都市公園の魅力向上、施設整備・更新を持続的に進めていくには、公共資金だけでなく民間資金の活用をより一層推進することが必要



民間活力による新たな都市公園の整備手法を創設し、
公園の再生・活性化を推進する

公募設置管理制度（Park-PFI）の創設

都市公園法の改正 《公募設置管理制度の創設》

-- Park-PFIの特徴 --

- 都市公園において飲食店、売店等の公園施設（公募対象公園施設）の設置又は管理を行う民間事業者を、公募により選定する手続き
- 事業者が設置する施設から得られる収益を公園整備に還元することを条件に、事業者には都市公園法の特例措置がインセンティブとして適用される

条件

園路、広場等の公園施設（特定公園施設）の整備を一体的に行うこと

- ・ 公募対象公園施設を設置、管理するものは、園路、広場等公園管理者が指定する公園施設をあわせて整備することが必要
- ・ 特定公園施設の整備費は、公募時の条件で、全額事業者負担とすることも、公園管理者が一部負担することも可能

都市公園法の改正 《公募設置管理制度の創設》

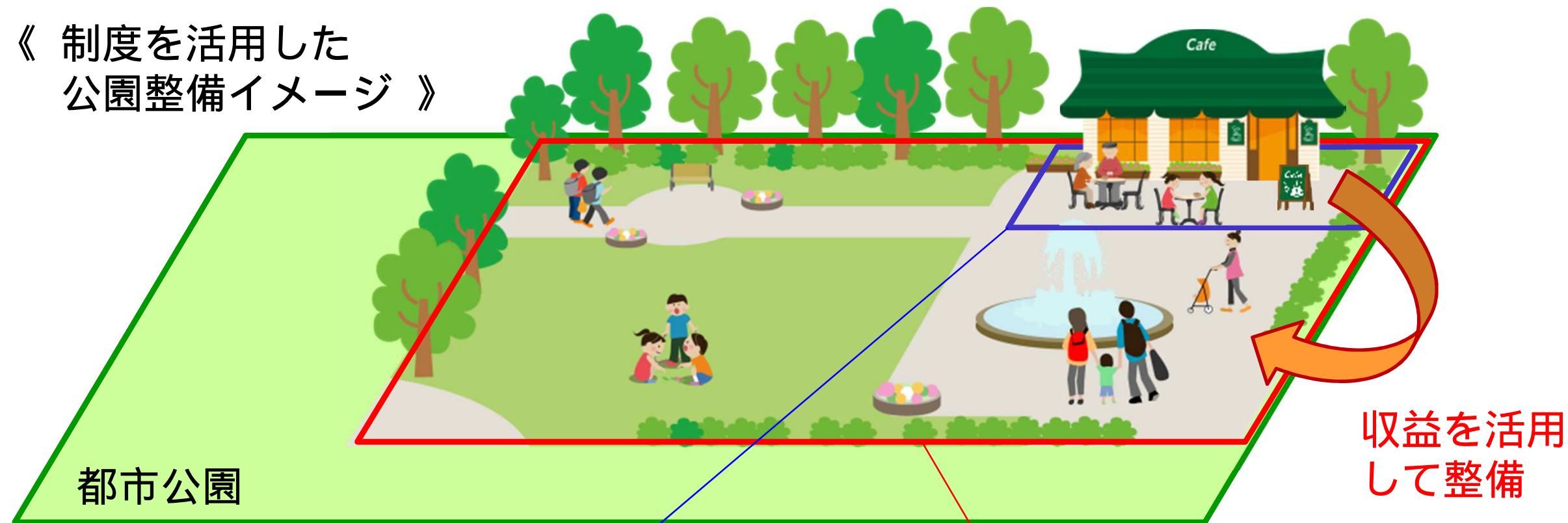
- 特例 1

設置管理許可期間の特例
(1 0 年 2 0 年)
- 特例 2

建ぺい率の特例
(2 % 1 2 %)
- 特例 3

占用物件の特例

《 制度を活用した
公園整備イメージ 》



民間事業者が収益施設と公共部分を一体的に整備

	カフェ等の収益施設 (公募対象公園施設)	広場、園路等の公共部分 (特定公園施設)
従 前	民間資金	公的資金
新制度	民間資金	収益を充当 公的資金

都市公園法の改正 《公募設置管理制度の創設》

-- Park-PFI活用のメリット --

公園管理者のメリット

- 公園整備、管理にかかる**財政負担が軽減**される
- 民間の創意工夫も取り入れた整備、管理により、公園の**サービスレベルが向上**する

民間事業者のメリット

- 規模の大きな施設が設置可能となるとともに、設置できる期間も長期になることから、**長期的視野での投資、経営が可能**となる
- 収益の向上にもつながる**質の高い空間を創出**できる

公園利用者のメリット

- 飲食施設の充実など、利用者向け**サービスが充実**する
- 老朽化し、質が低下した施設の更新が進むことで、公園の**利便性、快適性、安全性が高まる**

都市公園法の改正 《公募設置管理制度の創設》

-- 施設の具体例 --

公募対象公園施設

事業の核となる
収益施設



カフェ



売店

特定公園施設

収益施設と一体的に整備される
一般公園利用者向け施設



広場



トイレ

利便増進施設

事業の収益性を高めるため
に設置を認める占用物件



駐輪場



看板

都市公園法の改正

-- 全国での取り組み --

- 昨年の都市公園法の改正後、全国的にPark-PFIの導入に向けた取り組みを開始している

勝山公園（北九州市）・・・カフェ
久屋大通公園（名古屋市）・・・飲食、物販、サービス業
平成記念公園（岐阜県）・・・宿泊施設

➤ 水前寺江津湖公園において、Park-PFIの導入に向けた検討を進める

民間事業者の意向を把握することを目的に、業種業態を問わずにサウンディングを実施

- 地元のまちづくり活動や関連団体の活動を（発展的に）継続する



水前寺江津湖公園の整備・管理に民間活力を導入することで、永続的に憩いや賑わいの場を創出するとともに、江津湖固有の環境を保全する

エリアマネジメントの検討

- ・ 広報活動の共同展開
- ・ 情報発信イベントの実施 等